

所 属	基盤整備部 水道企業課		
担当(係)名	県営水道係	内 線	

水道事業会計		
県営水道の安定供給事業		

1 当初予算（要求）額(千円)

911,331

2 当初予算（決定）額(千円)

844,150

(前年度558,760)

【財源内訳】

国 庫

78,123

企業債

102,000

その他

585,903

県 費

78,124

3 事業概要

東濃地域5市1町、可茂地域2市5町の約49万人のみなさんへ、供給する水道水の安全性確保と安定供給に努めるため、主に次の事業を実施します。

「可茂第3次拡張事業」

可茂地域の水需要の増加に対応するため、揚水ポンプ施設増設工事等、用水供給施設の拡張工事により、供給能力を高める。

「耐震対策事業」

取水設備、浄水設備等の基幹施設に対する耐震対策を施し、被災時に短期間でラインを復旧できるよう、計画的に修繕工事を行う。

「東濃西部送水幹線（緊急時連絡管）事業」

漏水事故、河川汚染事故、異常湧水、震災発生時等の危機管理体制の整備に向けて基本設計を実施する。

「高度浄水施設整備事業」

クリプトスポリジウム対策として、厚生労働省が定めている施設基準に適合したろ過池設備を整備する。

「IT関連事業」

水道施設のIT化を推進し、各部門における情報処理能力及び情報提供能力を向上させる。

4 施策の効果

災害、湧水、工事時等における水道水の安定供給

5 要求の内容

可茂第3次拡張事業 揚水ポンプ設備増設工事等：112,829千円

耐震対策事業：470,897千円

高度浄水施設整備事業 川合ろ過池築造工事等：150,342千円

6 用語の解説

可茂第3次拡張・・・第1次(昭和60～63年度)では、可茂地域の給水区域を1市3町から2市5町へ拡大した。

第2次(平成2～6年度)、第3次(平成6～22年度[予定])で

は、可茂地域の給水能力の増強を行う。

耐震対策・・・兵庫県南部地震と同程度の震度発生を想定し、1週間程度で給水開始できるように、各施設の修繕または改良を行う。

東濃西部送水幹線(緊急時連絡管)・・・東濃用水と可茂用水を連絡することにより、東濃・可茂の相互融通を可能にする。

高度浄水・・・水源の汚染等に伴い、その処理に適した施設により、水処理を行う。

7 決定内容

可茂第3次拡張事業 揚水ポンプ設備増設工事等：112,480千円

耐震対策事業: 423,500千円

高度浄水施設整備事業 川合ろ過池築造工事等: 149,510千円